

2020（令和2）年度

財務情報の公開

学校法人 長崎学院

目次

- 1 2020（令和2）年度 決算について
- 2 財務諸表の概要
- 3 財務諸表
 - 事業活動収支計算書
 - 資金収支計算書
 - 活動区分資金収支計算書
 - 貸借対照表
 - 財産目録
 - 連続財務比率
 - グラフ
- 4 監査報告書

1. 2020（令和2）年度 決算について

1. 決算の概要

2020（令和2）年度決算は、コロナ禍による外国人留学生の受入減少に伴い学納金、寮収入が減少となったものの、日本人学生の確保に努めたこと及びコロナ禍による各種行事、出張の中止及び予算執行の厳格化による教育経費、管理経費の圧縮により、事業活動収支計算書における経常収支差額は1億2,475万円（前年度決算比1,676万円減）となり、前年度並みの収益を確保する事ができました。但し、急傾斜地崩壊対策事業に伴い本学土地を長崎県へ無償譲渡し7,723万円の処分損を計上したことにより基本金繰入前当年度収支差額は5,858万円（前年度決算比9,096万円減）となり、今年度決算額は前年度決算額を下回る事となりましたが、土地譲渡処分損計上は一過性の特殊要因であります。

なお基本金繰入前当期収支差額は、平成27年度以降、6年連続の収入超過となっております。

資金面においては、翌年度繰越支払資金が退職給与引当特定資産（1,000万円）繰入後で3億395万円（前年度比2,071万円減）となり、前受金保有率は154.1%となりました。

以上の決算の内容を日本私立学校振興・共済事業団が発表している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」（全14区分）に当てはめると、本学の経営状態は、上位から3つ目の順位「A3」（正常状態）となっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、今後の不透明な経済状況、少子化による入学定員の確保等、大学を取り巻く環境はより厳しくなることが予想されることから、教育の質向上に向けてさらなる充実を実現すべく、財務体質の強化をこれまで以上に推進してまいります。

2. 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、企業会計における損益計算書に類似するものです。教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに収支が区分され、収支毎に経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

企業会計に例えると、教育活動収支は営業損益、教育外収支は営業外損益、特別収支は特別損益、基本金繰入前当年度収支差額は税引前当期利益と言うことが出来ます。

①教育活動収支

本業である教育活動収支差額は1億4,405万円（前年度比2,168万円減）の収入超過となりました。

収入は、外国人留学生の受入減少に伴う学生生徒納付金の減収（6,394万円減）とアンペロス寮の入寮者減少による減収（前年度比2,839万円減）、修学支援法による授業料減免補助金等による経常費補助金の増加（前年度決算比4,082万円増）、定年退職者の増加に

よる雑収入（退職金財団からの交付金）の増加（前年度比 3,527 万円増）等により、13 億 431 万円（前年度比 1,625 万円減）となりました。

支出は、定年退職者の増加による人件費の増加（前年度比 6,305 万円増）、留学生受け入れ減少による奨学費の減少、各種行事、出張等の中止、予算執行管理の厳格化等による教育研究費の減少（前年度比 3,115 万円減）、管理経費の減少（前年度比 2,660 万円減）により、11 億 6,026 万円（前年度比 543 万円増）となりました。

②教育活動外収支

教育活動外収支差額は1,930万円の支出超過となりましたが、借入金利息の減少（前年度比492万円減）により支出超過幅が減少しました。

③特別収支

特別収支差額は6,617万円（前年度比7,420万円減）の支出超過となりました。

これは、急傾斜地区崩壊対策事業に伴う長崎県への土地譲渡処分損7,723万円の特別損失を計上したことによるものです。

これにより経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は1億2,475万円（前年度決算比1,676万円減）の収入超過となり、基本金繰入前当年度収支差額（経常収支差額＋特別収支差額）は、5,858万円（前年度決算比9,096万円減）の収入超過となりました。

3. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、学校法人の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、支払資金（現金・預貯金）の収支を明らかにしたものです。資金の動き全てが計算対象となり、借入金収入、前受金収入等も含まれます。また、施設・設備関係支出には資産の取得額が計上されています。

当期の収入は14億134万円、支出は14億2,205万円となりました。これにより翌年度繰越支払資金は3億395万円（前年度比2,071万円減）となりました。

4. 活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握しようという計算書であり、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書と類似しています。

教育活動による資金収支差額は1億6,655万円の収入超過、施設設備等活動による資金収支差額は2,840万円の支出超過、その他の活動による収支差額は1億5,886万円の支出超過となりました。これにより当年度支払資金は2,071万円減少し、前年度繰越支払資金3億2,466万円を加え、翌年度繰越支払資金は3億395万円となりました。

5. 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示するものであり、学校法人の年度末における財産の状態を示すものです。

資産総額は58億2,090万円、負債総額は16億1,843万円となり、資産から負債を差引いた純資産（基本金＋繰越収支差額）は42億247万円となっています。純資産については、第1号基本金の急傾斜地崩壊対策事業における本学土地の長崎県への譲渡に伴う土地簿価7,723万円の減算を含む4,069万円の組入れと当年度収支差額1,790万円を合わせた5,858万円の増加となりました。

2. 財務諸表の概要（事業活動収支計算書）

令和2年 3月31日 まで

令和3年 3月31日 まで

（単位：千円）

科 目		前年度	決 算	差 異	備 考
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	890,228	826,291	△ 63,937	授業料、入学金、実験実習費、施設設備費です。
	手数料	10,435	9,626	△ 809	入学試験の受験料、各種証明書手数料等です。
	寄付金	1,246	2,046	800	教育活動に対する寄付金です。
	経常費等補助金	181,649	222,464	40,815	教育活動に対する補助金の合計額です。
	国庫補助金	179,939	222,294	42,355	教育活動に対する国等からの補助金です。
	地方公共団体補助金	1,710	170	△ 1,540	教育活動に対する都道府県等からの補助金です。
	付随事業収入	187,927	159,539	△ 28,388	学生寮の入寮費・寮費・食費等です。
	雑収入	49,069	84,340	35,271	退職金財団からの退職金交付金や大学諸施設の利用料です。
	教育活動収入計	1,320,554	1,304,306	△ 16,248	
	事業活動支出の部	人件費	578,842	641,890	63,048
教育研究経費		346,110	314,957	△ 31,153	教育活動に必要な奨学金、消耗品費、光水熱費などです。
管理経費		229,873	203,278	△ 26,595	学生募集や内部管理等、直接学生の教育に係らない支出です。
徴収不能額等		0	134	134	授業料、寮費等の徴収不能額です。
教育活動支出計	1,154,825	1,160,259	5,434		
教育活動収支差額	165,730	144,047	△ 21,683	経常的な収支のうち、本業の教育活動に対する収支状況です。	
教育活動外収支					
科 目		前年度	決 算	差 異	備 考
収入の部	受取利息・配当金	43	43	0	預金利息や有価証券の配当金です。
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	43	43	0	
支出の部	借入金等利息	24,263	19,340	△ 4,923	借入金の利息返済額です。
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	24,263	19,340	△ 4,923	
教育活動外収支差額	△ 24,220	△ 19,297	4,923	経常的な収支のうち、財務活動に対する収支状況です。	
経常収支差額	141,510	124,750	△ 16,760	教育活動及び教育活動外を合計した経常的な収支状況です。	
特別収支					
科 目		前年度	決 算	差 異	備 考
収入の部	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	9,240	11,839	2,599	施設拡充目的限定の寄付金や補助金、図書の実物寄付等です。
	特別収入計	9,240	11,839	2,599	
支出の部	資産処分差額	1,145	77,825	76,680	急傾斜地区(土地)の長崎県への無償譲渡に伴う処分損です。
	その他の特別支出	60	180	120	過年度の修正額です。
	特別支出計	1,204	78,005	76,801	
特別収支差額	8,036	△ 66,166	△ 74,202	臨時的な活動の収支状況です。	
予備費	-	-	-		
基本金組入前当年度収支差額	149,546	58,584	△ 90,962		
基本金組入額合計	△ 134,168	△ 40,689	93,479	学校法人維持のために必要な資産を継続的に保持するための組入額の合計です。	
当年度収支差額	15,378	17,895	2,517		
前年度繰越収支差額	△ 2,948,655	△ 2,933,277	15,378		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 2,933,277	△ 2,915,382	17,895		

(参考)

事業活動収入計	1,329,837	1,316,188	△ 13,649	上記の表の収入の合計です。
事業活動支出計	1,180,291	1,257,604	77,313	上記の表の支出の合計です。

2. 財務諸表の概要（資金収支計算書）

令和 2年 3月31日 まで

令和 3年 3月31日 まで

（単位：千円）

収入の部				
科 目	前年度	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	890,228	826,291	△ 63,937	授業料、入学金、実験実習費、施設設備費です。
手数料収入	10,435	9,626	△ 809	入学試験の受験料、各種証明書手数料等です。
寄付金収入	6,257	7,192	935	
補助金収入	183,601	228,121	44,520	大学に交付された補助金の合計額です。
国庫補助金収入	181,891	227,951	46,060	国や日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金です。
地方公共団体補助金収入	1,710	170	△ 1,540	都道府県、市町村からの補助金です。
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	187,927	159,539	△ 28,388	学生寮の入寮費・寮費・食費等です。
受取利息・配当金収入	43	43	0	
雑収入	49,174	84,498	35,324	退職金に対する退職金財団からの交付金や大学諸施設の利用料です。
借入金等収入	233,000	175,000	△ 58,000	
前受金収入	243,612	197,199	△ 46,413	次年度の入学金、授業料等で当年度末迄に受け入れたものです。
その他の収入	40,871	41,697	826	前年度の未収入金の回収や預り金収入などです。
資金収入調整勘定	△ 316,094	△ 327,871	△ 11,777	資金の収入を当年度の活動分のみ調整するためのものです。
前年度繰越支払資金	297,267	324,663	27,396	
収入の部合計	1,826,321	1,725,998	△ 100,323	
支出の部				
科 目	前年度	決 算	差 異	備 考
人件費支出	585,460	641,040	55,580	教職員や非常勤講師、非常勤職員の給与、社会保険料、退職金等です。
教育研究経費支出	271,109	240,234	△ 30,875	教育活動に必要な経費（奨学費、施設修繕費、消耗品費等）です。
管理経費支出	184,305	157,756	△ 26,549	学生募集や内部管理等、直接学生の教育に係らない支出です。
借入金等利息支出	24,263	19,340	△ 4,923	借入金の利息返済額です。
借入金等返済支出	353,338	285,026	△ 68,312	借入金の元金返済額です。
施設関係支出	14,099	37,837	23,738	土地、建物、構築物等の資産取得に要した支出です。
設備関係支出	24,117	31,786	7,669	図書及び教育、管理用の機器備品等の資産取得に要した支出です。
資産運用支出	40,000	10,000	△ 30,000	将来の退職金支給に備えた、資金の積立額です。
その他の支出	41,041	66,282	25,241	前年度の未払金の支払や預り金支出などです。
[予 備 費]	-	-	-	
資金支出調整勘定	△ 36,075	△ 67,256	△ 31,181	資金の支出を当年度の活動分のみ調整するためのものです。
翌年度繰越支払資金	324,663	303,953	△ 20,710	
支出の部合計	1,826,321	1,725,998	△ 100,323	

2. 財務諸表の概要（活動区分資金収支計算書）

令和 2年 3月31日 まで

令和 3年 3月31日 まで

（単位：千円）

科 目		決 算	備 考	
教育活動による資金収支	収入			
	学生生徒等納付金収入	826,291	教育活動に関する収入です。	
	手数料収入	9,626		
	特別寄付金収入	1,796		
	経常費等補助金収入	222,464		
	付随事業収入	159,539		
	雑収入	84,340		
	教育活動資金収入計	1,304,056		
	支出			
	人件費支出	641,040	教育活動に関する支出です。	
教育研究経費支出	240,234			
管理経費支出	157,576			
教育活動資金支出計	1,038,850			
差 引	265,206			
調整勘定等	△ 98,656	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。		
教育活動資金収支差額	166,550	本業の教育活動の資金収支状況です。		
施 設 整 備 等 活 動 による 資 金 収 支				
科 目		決 算	備 考	
収入	施設設備寄付金収入	5,396	施設設備の拡充を目的とした収入です。	
	施設設備補助金収入	5,657		
	施設整備等活動資金収入計	11,053		
支出	施設関係支出	37,837	施設設備の取得に伴う支出です。	
	設備関係支出	31,786		
	施設整備等活動資金支出計	69,623		
差 引	△ 58,570			
調整勘定等	30,174	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。		
施設整備等活動資金収支差額	△ 28,396	財務活動の資金収支状況です。		
小 計		138,154		
そ の 他 の 活 動 による 資 金 収 支				
科 目		決 算	備 考	
収入	借入金等収入	175,000	当年度の借入額です。	
	長期貸付金回収収入	2,074		
	短期貸付金回収収入	290		
	立替金回収収入	56		
	小 計	177,420		
	受取利息・配当金収入	43		預金利息や有価証券の配当金です。
	過年度修正収入	157		過年度の収入の修正額です。
その他の活動資金収入計	177,620			
支出	借入金等返済支出	285,026	借入金の元金返済額です。 将来の退職金支給に備えた、資金の積立額です。	
	退職給与引当特定資産繰入支出	10,000		
	預り金支払支出	21,845		
	小 計	316,871		
	借入金等利息支出	19,340		借入金の利息返済額です。
	過年度修正支出	180		過年度の支出の修正額です。
	その他の活動資金支出計	336,391		
差 引	△ 158,771			
調整勘定等	△ 93	収支を当年度の活動のみに調整するためのものです。		
その他の活動資金収支差額	△ 158,864			
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 20,710	当年度の資金の増減額です。	
前年度繰越支払資金		324,663		
翌年度繰越支払資金		303,953		

2. 財務諸表の概要（貸借対照表）

令和3年 3月31日

（単位：千円）

資産の部				備考
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	5,424,340	5,544,163	△ 119,823	
有形固定資産	5,304,620	5,437,903	△ 133,283	
土地	3,183,999	3,261,238	△ 77,239	
建物	1,687,710	1,734,245	△ 46,535	校舎、寮等の建物および建物付属設備等です。
その他の有形固定資産	432,911	442,420	△ 9,509	図書、教育研究用機器、管理用機器等です。
特定資産	100,000	90,000	10,000	将来の特定の目的のために使用する資産です。
その他の固定資産	19,720	16,260	3,460	ソフトウェア、施設利用権等です。
流 動 資 産	396,562	367,294	29,268	
現金預金	303,953	324,663	△ 20,710	現金及びすぐに引出しが出来る預貯金です。
その他の流動資産	92,609	42,631	49,978	年度末における補助金や退職金財団からの交付金の未収入額です。
資産の部合計	5,820,902	5,911,457	△ 90,555	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 負 債	1,098,686	1,226,459	△ 127,773	
長期借入金	845,531	998,679	△ 153,148	返済期限が1年を超える借入金の額です。
その他の固定負債	253,155	227,780	25,375	退職給与引当金、支払期間が1年を超えるリース残高です。
流 動 負 債	519,746	541,112	△ 21,366	
短期借入金	228,147	185,026	43,121	返済期限が1年以内に到来する借入金です。
その他の流動負債	291,599	356,086	△ 64,487	年度末までに受け入れた翌年度の入学金、授業料等です。
負債の部合計	1,618,432	1,767,571	△ 149,139	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基 本 金	7,117,852	7,077,163	40,689	
第1号基本金	7,038,852	6,998,163	40,689	設立当時から自己資金で取得した固定資産の累計額です。
第4号基本金	79,000	79,000	0	恒常的に保持すべき資金の額です。
繰越収支差額	△ 2,915,382	△ 2,933,277	17,895	
翌年度繰越収支差額	△ 2,915,382	△ 2,933,277	17,895	事業活動収支計算書の当年度収支差額の累計額です。
純資産の部合計	4,202,470	4,143,886	58,584	法人が保有する自己資本です。
負債及び純資産の部合計	5,820,902	5,911,457	△ 90,555	

3. 財務諸表

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	(824,719,000)	(826,290,880)	(△ 1,571,880)
	授業料	473,283,000	474,916,600	△ 1,633,600
	入学金	55,500,000	54,583,300	916,700
	実験実習料	3,213,000	2,134,680	1,078,320
	施設設備費	292,723,000	294,656,300	△ 1,933,300
	手数料	(10,397,000)	(9,625,914)	(△ 771,086)
	入学検定料	8,800,000	8,484,310	315,690
	科目等履修生登録料	20,000	0	20,000
	証明手数料	600,000	494,164	105,836
	雑手数料	977,000	647,440	329,560
	寄付金	(4,250,000)	(2,046,000)	(△ 2,204,000)
	特別寄付金	3,250,000	1,796,000	1,454,000
	現物寄付	1,000,000	250,000	750,000
	経常費等補助金	(140,058,000)	(222,463,633)	(△ 82,405,633)
	国庫補助金	139,913,000	222,293,700	△ 82,380,700
	地方公共団体補助金	145,000	169,933	△ 24,933
	付随事業収入	(160,306,000)	(159,539,149)	(△ 766,851)
	補助活動収入	157,786,000	157,879,347	△ 93,347
	特別講座料	460,000	276,000	184,000
	受託事業収入	2,060,000	1,383,802	676,198
	雑収入	(74,258,000)	(84,340,257)	(△ 10,082,257)
	施設設備利用料	0	564,525	△ 564,525
	私立大学退職金財団交付金	73,732,000	76,684,600	△ 2,952,600
その他の雑収入	526,000	7,091,132	△ 6,565,132	
教育活動収入計	1,213,988,000	1,304,305,833	△ 90,317,833	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(624,893,000)	(641,890,199)	(△ 16,997,199)
教員人件費	316,604,000	304,709,216	11,894,784
職員人件費	233,378,000	231,816,551	1,561,449
役員報酬	26,288,000	26,279,267	8,733
退職給与引当金繰入額	41,930,000	77,534,680	△ 35,604,680
退職金	6,693,000	1,550,485	5,142,515
教育研究経費	(272,645,000)	(314,957,122)	(△ 42,312,122)
消耗品費	16,815,000	20,868,998	△ 4,053,998
光熱水費	16,623,000	14,122,229	2,500,771
旅費交通費	16,356,000	1,682,632	14,673,368
奨学費	81,344,000	141,724,048	△ 60,380,048
通信費	2,171,000	2,082,296	88,704
印刷製本費	4,181,000	3,506,717	674,283
会議費	231,000	20,572	210,428
会費	3,213,000	2,934,595	278,405
支払報酬	2,926,000	2,142,750	783,250
学生厚生費	5,472,000	11,258,041	△ 5,786,041
修繕費	15,376,000	19,126,492	△ 3,750,492
損害保険料	3,796,000	1,859,999	1,936,001
公租公課	8,000	1,000	7,000
支払手数料	21,189,000	17,769,176	3,419,824
渉外費	663,000	49,282	613,718
賃借料	2,068,000	1,085,270	982,730
減価償却額	75,425,000	74,723,025	701,975
雑費	4,788,000	0	4,788,000
管理経費	(217,831,000)	(203,277,645)	(14,553,355)
消耗品費	5,960,000	4,934,583	1,025,417
光熱水費	34,781,000	32,738,836	2,042,164
旅費交通費	7,679,000	5,204,504	2,474,496
通信費	11,381,000	10,452,385	928,615
印刷製本費	7,677,000	7,884,589	△ 207,589
会議費	3,801,000	1,911,490	1,889,510
支払報酬	6,047,000	5,391,777	655,223
福利費	1,850,000	1,667,666	182,334
広報費	27,237,000	26,746,150	490,850
修繕費	12,652,000	12,598,097	53,903

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	渉外費	4,696,000	2,331,813	2,364,187
		公租公課	3,443,000	2,822,108	620,892
		損害保険料	1,688,000	1,747,685	△ 59,685
		支払手数料	40,039,000	37,909,914	2,129,086
		賃借料	1,647,000	1,852,512	△ 205,512
		私立大学等経常費補助金返還金	1,300,000	1,300,000	0
		減価償却額	44,800,000	45,701,630	△ 901,630
		雑費	1,153,000	81,906	1,071,094
		徴収不能額等	(0)	(133,500)	(△ 133,500)
		徴収不能額	0	133,500	△ 133,500
		教育活動支出計	1,115,369,000	1,160,258,466	△ 44,889,466
		教育活動収支差額	98,619,000	144,047,367	△ 45,428,367

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	受取利息・配当金	(40,000)	(42,619)	(△ 2,619)
	その他の受取利息・配当金	40,000	42,619	△ 2,619
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	40,000	42,619	△ 2,619
事業活動支出の部	科 目			
	借入金等利息	(19,223,000)	(19,339,629)	(△ 116,629)
	借入金利息	19,223,000	19,339,629	△ 116,629
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	19,223,000	19,339,629	△ 116,629
	教育活動外収支差額	△ 19,183,000	△ 19,297,010	114,010
	経常収支差額	79,436,000	124,750,357	△ 45,314,357

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	特別収入	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(4,650,000)	(11,839,323)	(△ 7,189,323)
		施設設備寄付金	3,950,000	5,396,000	△ 1,446,000
		現物寄付	700,000	628,484	71,516
		施設設備補助金	0	5,657,000	△ 5,657,000
		過年度修正額	0	157,839	△ 157,839
		特別収入計	4,650,000	11,839,323	△ 7,189,323
事業活動支出の部	特別支出	資産処分差額	(1,000,000)	(77,825,788)	(△ 76,825,788)
		土地処分差額	0	77,239,564	△ 77,239,564
		建物処分差額	0	7	△ 7
		教育研究用機器備品処分差額	0	4	△ 4
		図書処分差額	1,000,000	586,213	413,787
		その他の特別支出	(0)	(180,000)	(△ 180,000)
		過年度修正額	0	180,000	△ 180,000
		特別支出計	1,000,000	78,005,788	△ 77,005,788
特別収支差額		3,650,000	△ 66,166,465	69,816,465	
〔予備費〕		(0)		10,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		73,086,000	58,583,892	14,502,108	
基本金組入額合計		0	△ 40,688,701	40,688,701	
当年度収支差額		73,086,000	17,895,191	55,190,809	
前年度繰越収支差額		△ 2,892,182,510	△ 2,933,276,803	41,094,293	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,819,096,510	△ 2,915,381,612	96,285,102	

(参考)

事業活動収入計	1,218,678,000	1,316,187,775	△ 97,509,775
事業活動支出計	1,145,592,000	1,257,603,883	△ 112,011,883

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	(824,719,000)	(826,290,880)	(△ 1,571,880)
授業料収入	473,283,000	474,916,600	△ 1,633,600
入学金収入	55,500,000	54,583,300	916,700
実験実習料収入	3,213,000	2,134,680	1,078,320
施設設備費収入	292,723,000	294,656,300	△ 1,933,300
手数料収入	(10,397,000)	(9,625,914)	(771,086)
入学検定料収入	8,800,000	8,484,310	315,690
科目等履修生登録料収入	20,000	0	20,000
証明手数料収入	600,000	494,164	105,836
雑手数料収入	977,000	647,440	329,560
寄付金収入	(7,200,000)	(7,192,000)	(8,000)
特別寄付金収入	7,200,000	7,192,000	8,000
補助金収入	(140,058,000)	(228,120,633)	(△ 88,062,633)
国庫補助金収入	139,913,000	227,950,700	△ 88,037,700
地方公共団体補助金収入	145,000	169,933	△ 24,933
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(160,306,000)	(159,539,149)	(766,851)
補助活動収入	157,786,000	157,879,347	△ 93,347
特別講座料収入	460,000	276,000	184,000
受託事業収入	2,060,000	1,383,802	676,198
受取利息・配当金収入	(40,000)	(42,619)	(△ 2,619)
その他の受取利息・配当金収入	40,000	42,619	△ 2,619
雑収入	(74,258,000)	(84,498,096)	(△ 10,240,096)
施設設備利用料収入	0	564,525	△ 564,525
私立大学退職金財団交付金収入	73,732,000	76,684,600	△ 2,952,600
その他の雑収入	526,000	7,091,132	△ 6,565,132
過年度修正収入	0	157,839	△ 157,839
借入金等収入	(175,000,000)	(175,000,000)	(0)
短期借入金収入	175,000,000	175,000,000	0
前受金収入	(236,586,000)	(197,199,300)	(39,386,700)
授業料前受金収入	98,191,000	84,467,400	13,723,600
その他前受金収入	1,500,000	335,000	1,165,000
入学金前受金収入	38,355,000	34,332,700	4,022,300
実験実習料前受金収入	5,283,000	0	5,283,000
施設設備費前受金収入	62,779,000	64,189,500	△ 1,410,500
寮前受金収入	30,478,000	13,841,700	16,636,300

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
施設設備利用料前受金収入	0	33,000	△ 33,000
その他の収入	(38,418,000)	(41,697,421)	(△ 3,279,421)
前期末未収入金収入	38,418,000	39,277,598	△ 859,598
長期貸付金回収収入	0	2,073,875	△ 2,073,875
短期貸付金回収収入	0	289,782	△ 289,782
立替金回収収入	0	56,166	△ 56,166
資金収入調整勘定	(△ 318,244,000)	(△ 327,870,700)	(9,626,700)
期末未収入金	△ 77,286,000	△ 84,298,650	7,012,650
前期末前受金	△ 240,958,000	△ 243,572,050	2,614,050
前年度繰越支払資金	(345,000,000)	(324,662,791)	(20,337,209)
収入の部合計	1,693,738,000	1,725,998,103	△ 32,260,103

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(653,693,000)	(641,040,119)	(12,652,881)
教員人件費支出	316,604,000	304,709,216	11,894,784
職員人件費支出	233,378,000	231,816,551	1,561,449
役員報酬支出	26,288,000	26,279,267	8,733
退職金支出	77,423,000	78,235,085	△ 812,085
教育研究経費支出	(197,220,000)	(240,234,097)	(△ 43,014,097)
消耗品費支出	16,815,000	20,868,998	△ 4,053,998
光熱水費支出	16,623,000	14,122,229	2,500,771
旅費交通費支出	16,356,000	1,682,632	14,673,368
奨学費支出	81,344,000	141,724,048	△ 60,380,048
通信費支出	2,171,000	2,082,296	88,704
印刷製本費支出	4,181,000	3,506,717	674,283
会議費支出	231,000	20,572	210,428
会費支出	3,213,000	2,934,595	278,405
支払報酬支出	2,926,000	2,142,750	783,250
学生厚生費支出	5,472,000	11,258,041	△ 5,786,041
修繕費支出	15,376,000	19,126,492	△ 3,750,492
損害保険料支出	3,796,000	1,859,999	1,936,001
公租公課支出	8,000	1,000	7,000
支払手数料支出	21,189,000	17,769,176	3,419,824
賃借料支出	2,068,000	1,085,270	982,730
渉外費支出	663,000	49,282	613,718
雑費支出	4,788,000	0	4,788,000
管理経費支出	(173,031,000)	(157,756,015)	(15,274,985)
消耗品費支出	5,960,000	4,934,583	1,025,417
光熱水費支出	34,781,000	32,738,836	2,042,164
旅費交通費支出	7,679,000	5,204,504	2,474,496
通信費支出	11,381,000	10,452,385	928,615
印刷製本費支出	7,677,000	7,884,589	△ 207,589
会議費支出	3,801,000	1,911,490	1,889,510
支払報酬支出	6,047,000	5,391,777	655,223
福利費支出	1,850,000	1,667,666	182,334
広報費支出	27,237,000	26,746,150	490,850
修繕費支出	12,652,000	12,598,097	53,903
渉外費支出	4,696,000	2,331,813	2,364,187
公租公課支出	3,443,000	2,822,108	620,892

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
損害保険料支出	1,688,000	1,747,685	△ 59,685
支払手数料支出	40,039,000	37,909,914	2,129,086
賃借料支出	1,647,000	1,852,512	△ 205,512
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,300,000	1,300,000	0
雑費支出	1,153,000	81,906	1,071,094
過年度修正支出	0	180,000	△ 180,000
借入金等利息支出	(19,223,000)	(19,339,629)	(△ 116,629)
借入金利息支出	19,223,000	19,339,629	△ 116,629
借入金等返済支出	(285,026,000)	(285,026,008)	(△ 8)
借入金返済支出	285,026,000	285,026,008	△ 8
施設関係支出	(3,293,000)	(37,836,920)	(△ 34,543,920)
建物支出	3,293,000	37,347,200	△ 34,054,200
構築物支出	0	489,720	△ 489,720
設備関係支出	(29,716,000)	(31,785,824)	(△ 2,069,824)
教育研究用機器備品支出	9,570,000	11,761,445	△ 2,191,445
管理用機器備品支出	6,089,000	3,879,380	2,209,620
図書支出	5,807,000	7,894,999	△ 2,087,999
ソフトウェア支出	8,250,000	8,250,000	0
資産運用支出	(0)	(10,000,000)	(△ 10,000,000)
退職給与引当特定資産繰入支出	0	10,000,000	△ 10,000,000
その他の支出	(36,916,000)	(66,282,373)	(△ 29,366,373)
前期末未払金支払支出	32,067,000	36,126,094	△ 4,059,094
預り金支出	0	21,845,445	△ 21,845,445
前払金支払支出	4,849,000	8,310,834	△ 3,461,834
[予備費]	(0)		
	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	(△ 39,585,000)	(△ 67,255,566)	(27,670,566)
前期末前払金	△ 3,653,000	△ 2,874,112	△ 778,888
期末未払金	△ 35,932,000	△ 64,381,454	28,449,454
翌年度繰越支払資金	(325,205,000)	(303,952,684)	(21,252,316)
支出の部合計	1,693,738,000	1,725,998,103	△ 32,260,103

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	826,290,880
		手数料収入	9,625,914
		特別寄付金収入	1,796,000
		経常費等補助金収入	222,463,633
		付随事業収入	159,539,149
		雑収入	84,340,257
		教育活動資金収入計	1,304,055,833
	支出	人件費支出	641,040,119
		教育研究経費支出	240,234,097
		管理経費支出	157,576,015
教育活動資金支出計		1,038,850,231	
	差引	265,205,602	
	調整勘定等	△ 98,655,486	
	教育活動資金収支差額	166,550,116	
		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	5,396,000
		施設設備補助金収入	5,657,000
		施設整備等活動資金収入計	11,053,000
	支出	施設関係支出	37,836,920
		設備関係支出	31,785,824
		施設整備等活動資金支出計	69,622,744
		差引	△ 58,569,744
		調整勘定等	30,173,671
	施設整備等活動資金収支差額	△ 28,396,073	
		小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	138,154,043
		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	175,000,000
		長期貸付金回収収入	2,073,875
		短期貸付金回収収入	289,782
		立替金回収収入	56,166
		小計	177,419,823
		受取利息・配当金収入	42,619
	支出	過年度修正収入	157,839
		その他の活動資金収入計	177,620,281
		借入金等返済支出	285,026,008
		退職給与引当特定資産繰入支出	10,000,000
	預り金支出	21,845,445	

(単位 円)

		科 目	金額
その他の活動による資金収支		小計	316,871,453
	支出	借入金等利息支出	19,339,629
		過年度修正支出	180,000
		その他の活動資金支出計	336,391,082
		差引	△ 158,770,801
		調整勘定等	△ 93,349
		その他の活動資金収支差額	△ 158,864,150
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 20,710,107
		前年度繰越支払資金	324,662,791
		翌年度繰越支払資金	303,952,684

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(5,424,339,836)	(5,544,162,926)	(△ 119,823,090)
有形固定資産	< 5,304,620,133 >	< 5,437,903,052 >	< △ 133,282,919 >
土地	3,183,998,934	3,261,238,498	△ 77,239,564
建物	1,687,709,717	1,734,244,630	△ 46,534,913
構築物	33,038,353	38,046,055	△ 5,007,702
教育研究用機器備品	50,201,186	60,987,263	△ 10,786,077
管理用機器備品	24,971,656	25,951,842	△ 980,186
図書	324,683,433	316,746,163	7,937,270
車両	16,854	688,601	△ 671,747
特定資産	< 100,000,000 >	< 90,000,000 >	< 10,000,000 >
退職給与引当特定資産	100,000,000	90,000,000	10,000,000
その他の固定資産	< 19,719,703 >	< 16,259,874 >	< 3,459,829 >
電話加入権	1,055,460	1,055,460	0
施設利用権	4,320,003	4,665,603	△ 345,600
ソフトウェア	11,289,240	5,409,936	5,879,304
有価証券	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金	0	2,073,875	△ 2,073,875
敷金	55,000	55,000	0
流動資産	(396,562,168)	(367,293,949)	(△ 29,268,219)
現金預金	303,952,684	324,662,791	△ 20,710,107
未収入金	84,298,650	39,411,098	44,887,552
前払金	8,310,834	2,874,112	5,436,722
立替金	0	56,166	△ 56,166
短期貸付金	0	289,782	△ 289,782
資産の部合計	5,820,902,004	5,911,456,875	△ 90,554,871

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,098,686,402)	(1,226,458,386)	(△ 127,771,984)
長期借入金	845,531,129	998,678,531	△ 153,147,402
退職給与引当金	219,479,501	218,629,421	850,080
長期未払金	33,675,772	9,150,434	24,525,338
流動負債	(519,745,594)	(541,112,373)	(△ 21,366,779)
短期借入金	228,147,402	185,026,008	43,121,394
未払金	39,428,284	35,698,262	3,730,022
前受金	197,249,300	243,622,050	△ 46,372,750
預り金	54,920,608	76,766,053	△ 21,845,445
負債の部合計	1,618,431,996	1,767,570,759	△ 149,138,763
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(7,117,851,620)	(7,077,162,919)	(40,688,701)
第1号基本金	7,038,851,620	6,998,162,919	40,688,701
第4号基本金	79,000,000	79,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,915,381,612)	(△ 2,933,276,803)	(17,895,191)
翌年度繰越収支差額	△ 2,915,381,612	△ 2,933,276,803	17,895,191
純資産の部合計	4,202,470,008	4,143,886,116	58,583,892
負債及び純資産の部合計	5,820,902,004	5,911,456,875	△ 90,554,871

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

I 資産総額		5,820,902,004 円
内 基本財産		5,320,909,191 円
運用財産		499,992,813 円
II 負債総額		1,618,431,996 円
III 正味財産		4,202,470,008 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	69,173 m ² 3,183,623,289 円
建物	23,336 m ² 1,687,709,717 円
図書	117,455 冊 324,683,433 円
教具・校具	3,151 点 75,172,842 円
その他	49,719,910 円
2 運用財産	
現金預金	303,952,684 円
その他	196,040,129 円
資産総額	5,820,902,004 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	845,531,129 円
その他	253,155,273 円
2 流動負債	
短期借入金	228,147,402 円
その他	291,598,192 円
負債総額	1,618,431,996 円
正味財産（資産総額-負債総額）	4,202,470,008 円

連 続 財 務 比 率

【 貸借対照表比率 】

(単位：%)

分析項目	算 式	28年度	29年度	30年度	令和1年度	令和2年度
1. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	95.8	94.3	94.5	93.8	93.2
2. 流動資産構成比率	流動資産／総資産	4.2	5.7	5.5	6.2	6.8
3. 固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	28.7	26.0	23.6	20.7	18.9
4. 流動負債構成比率	流動負債／総負債＋純資産	8.9	9.6	8.8	9.2	8.9
5. 純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	62.3	64.5	67.6	70.1	72.2
6. 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／総負債＋純資産	△ 51.3	△ 48.9	△ 49.9	△ 49.6	△ 50.1
7. 固定比率	固定資産／純資産	153.7	146.3	139.8	133.8	129.1
8. 固定長期適合率	固定資産／純資産＋固定負債	105.2	104.3	103.7	103.2	102.3
9. 流動比率	流動資産／流動負債	46.7	59.7	61.8	67.9	76.3
10. 総負債比率	総負債／総資産	37.7	35.5	32.4	29.9	27.8
11. 負債比率	総負債／純資産	60.4	55.1	47.9	42.7	38.5
12. 前受金保有率	現金預金／前受金	82.7	107.6	107.4	133.3	154.1
13. 退職給与引当金預金率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	4.3	4.4	22.2	41.2	45.6
14. 現預金比率	現金預金／流動負債	41.8	51.3	56.9	60.0	58.5
15. 特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	0.2	0.2	0.9	1.6	1.8
16. 積立率	運用資産／要積立額	9.7	12.3	13.5	15.6	15.0

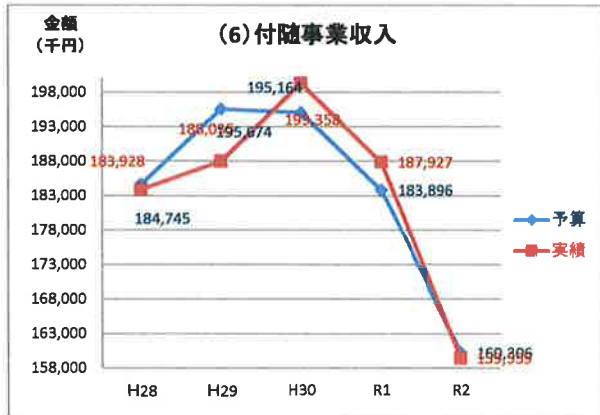
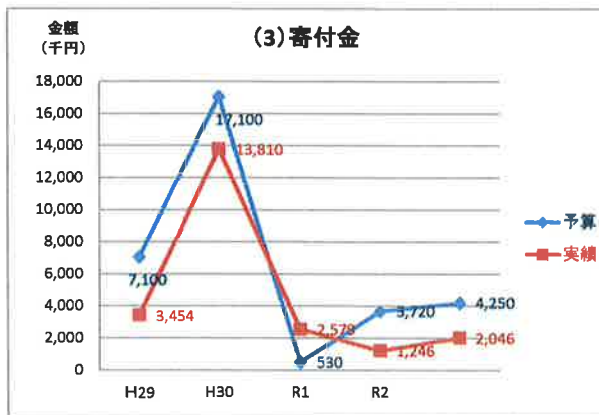
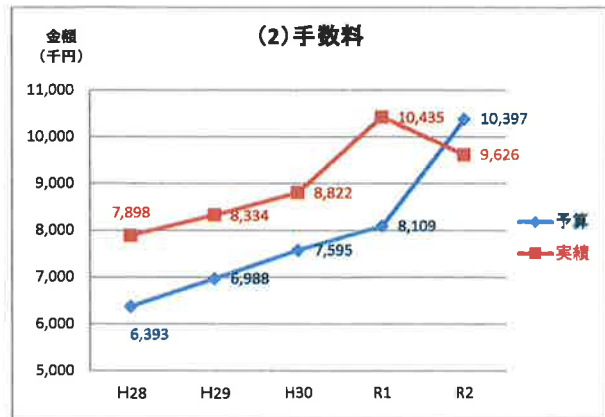
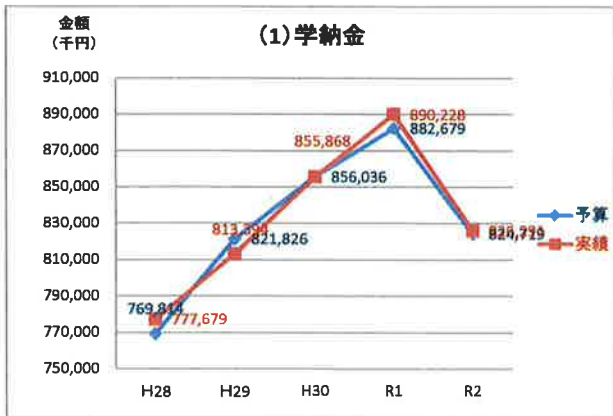
【 事業活動収支比率 】

分析項目	算 式	28年度	29年度	30年度	令和1年度	令和2年度
1. 人件費比率	人件費／経常収入	42.8	44.2	42.3	43.8	49.2
2. 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	69.6	72.6	64.9	65.0	77.7
3. 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	27.1	25.6	27.8	26.2	24.1
4. 管理経費比率	管理経費／経常収入	18.2	17.3	17.6	17.4	15.6
5. 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	4	3.3	2.4	1.8	1.5
6. 事業活動収支差額比率	基本金繰入前当年度収支差額／事業活動収入	7.6	10.0	10.9	11.2	4.5
7. 基本金繰入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	103	90.0	102.3	98.7	98.6
8. 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	62.8	60.9	65.2	67.4	63.3
9. 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	0.3	0.7	0.7	0.5	0.6
10. 補助金比率	補助金／事業活動収入	20.6	22.7	17.2	13.8	17.3
11. 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	10.3	0.0	12.9	10.1	3.1
12. 減価償却費比率	減価償却額／経常支出	11.7	10.8	10.4	10.2	10.2
13. 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	5.9	9.5	9.9	10.7	9.6
14. 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	10	12.8	12.3	12.6	11.0
15. 人件費経常収入依存率	人件費／納付金＋経常費補助金	52.7	53.3	51.4	54.0	61.2
16. 消費支出比率	事業活動支出／事業活動収入	92.4	90.0	89.1	88.8	95.5

【 活動区分資金収支比率 】

分析項目	公 式	28年度	29年度	30年度	令和1年度	令和2年度
1. 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収支計	24.7	21.2	22.4	17.2	12.8

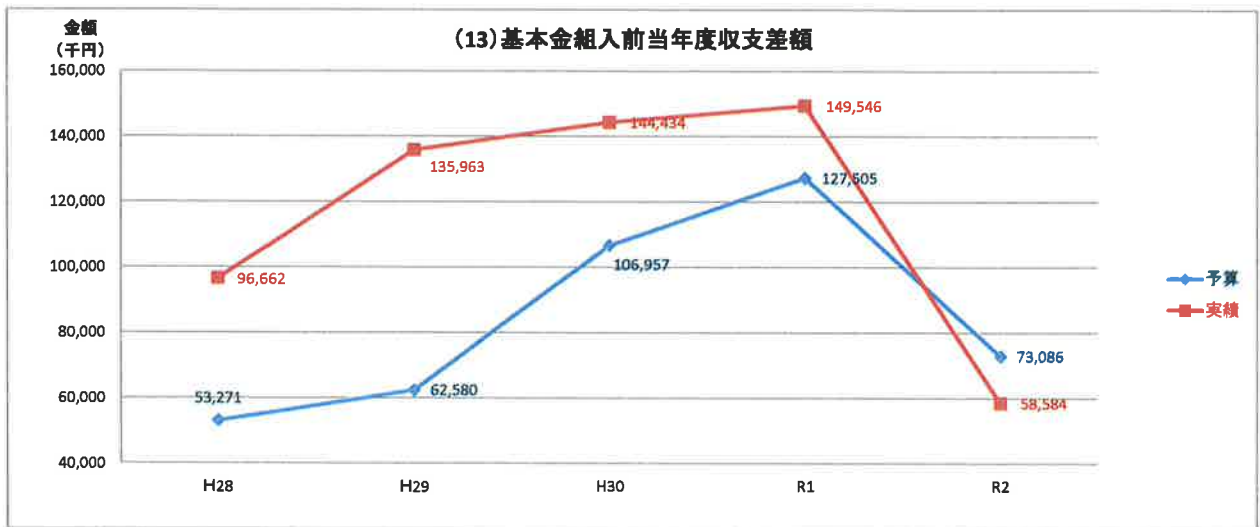
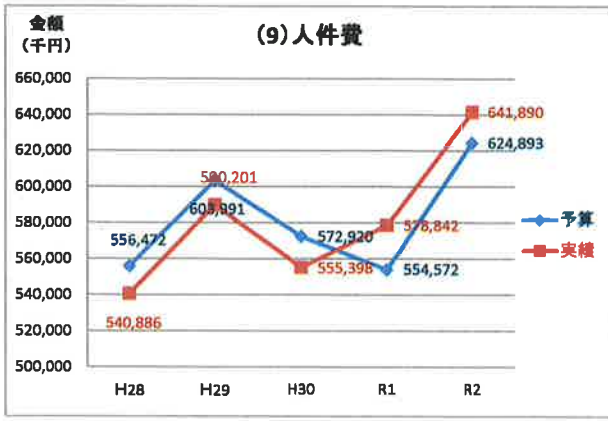
事業活動収支科目 予算実績推移



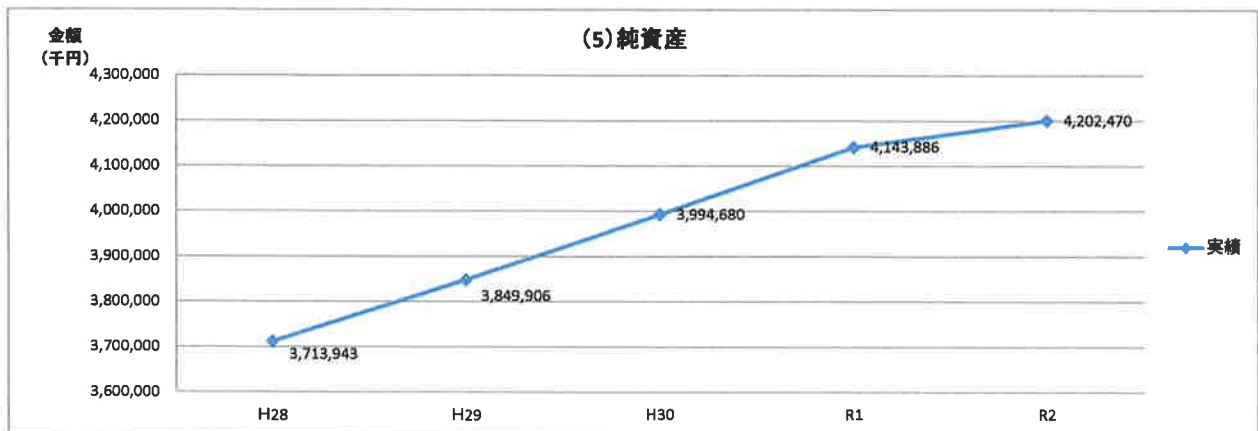
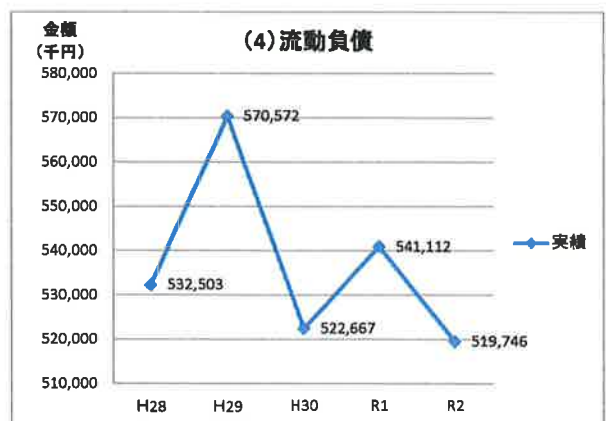
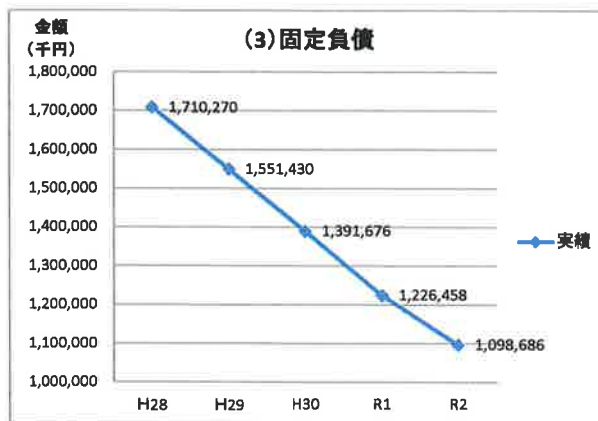
※その他の利息配当金+施設設備利用料
(事業活動収支計算書では「雑収入」へ移行)



※私立大学退職金財団交付金+その他の雑収入+過年度修正額



貸借対照表 科目実績推移



※旧会計基準では「基本金の部」+「消費収支差額の部」の合計

財務状況の定量的評価

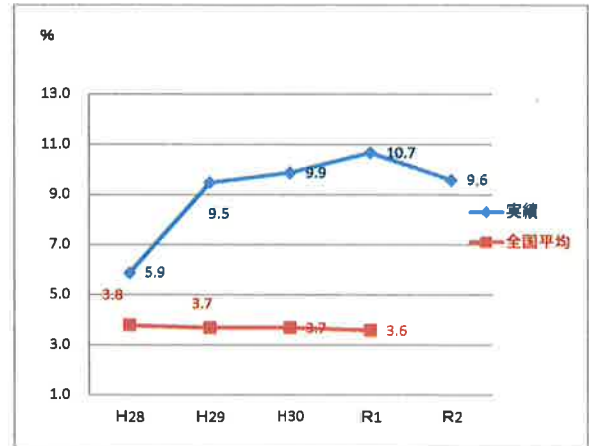
～主要な5つの財務比率～

1 経常収支差額比率(事業活動収支計算書より)

【計 算 式】(経常収入-経常支出)/経常収入

【比率の意味】 臨時的な要素を除いた経常的な活動(教育活動と教育活動外)の収支バランスを表します。
この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。
逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流失が生じていることを意味し、将来的な財政の不安要素となります。

【評 価】 10%を安定的に確保することが望まれます。

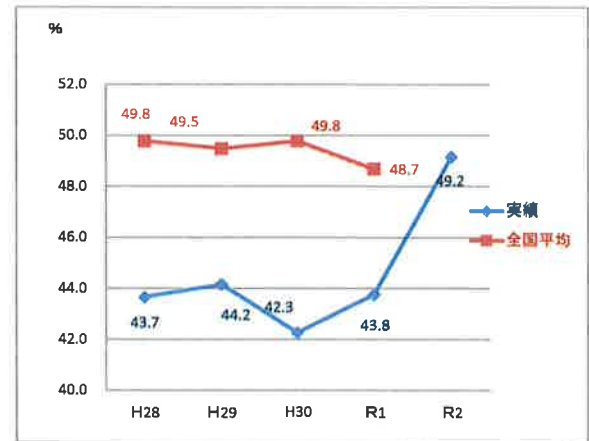


2 人件費比率 (事業活動収支計算書より)

【計 算 式】人件費/経常収入

【比率の意味】 人件費の経常収入に占める割合を示します。
人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。
教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要があります。

【評 価】 50%未満が望まれます。

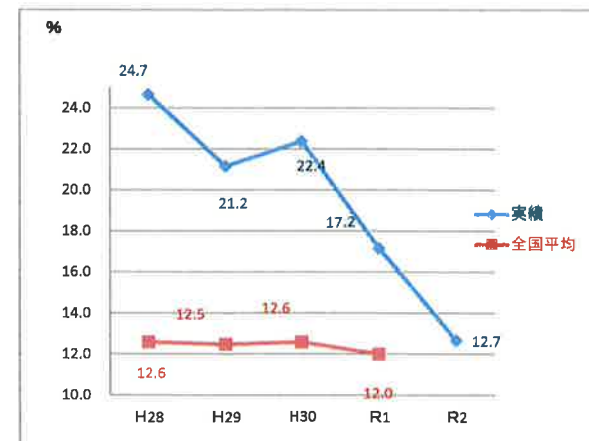


3 教育活動資金収支差額比率 (活動区分資金収支計算書より)

【計 算 式】教育活動資金収支差額/教育活動資金収支計

【比率の意味】 活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示します。
学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいですが、「その他の活動」の収支状況を合わせて確認する必要があります。

【評 価】 20%以上が望まれます。



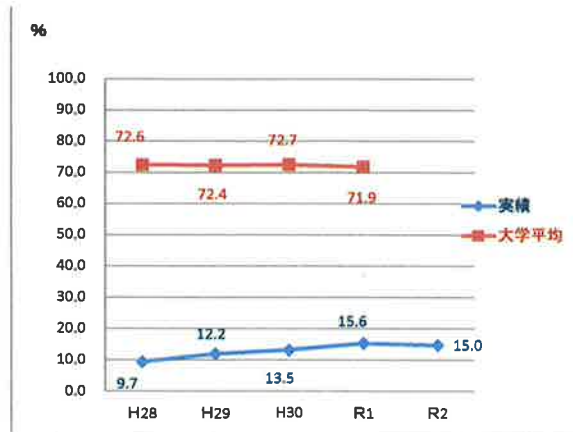
4 積立率 (貸借対照表より)

【計 算 式】運用資産/要積立額

【比率の意味】学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。一般的に高い方が望ましいです。

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2,3号基本金

【評 価】100%以上が望まれます。

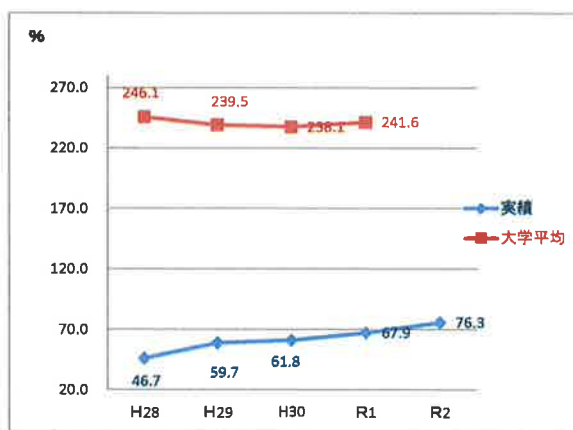


5 流動比率 (貸借対照表より)

【計 算 式】流動資産/流動負債

【比率の意味】流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。ただし流動負債は外部負債とは性質の異なる前受金の比重が大きいことなどからこの比率が低くとも資金繰りに窮しているとは限りません。

【評 価】200%あれば優良、100%を切っている場合資金繰りに窮している状況とされます。(平成27年度大学法人平均 248.2%)



4. 監査報告書

監 査 報 告 書

令和3年5月24日

学校法人 長崎学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 長崎学院

監事 中原裕子 

監事 西村長吉 

私達は、学校法人長崎学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び当学院寄付行為第16条の規程に基づき、令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における学校法人長崎学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況について監査を行った結果、次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私達は監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、討議と検討状況を聴取し、監事としての意見を述べると共に、監査計画に基づき主要な関連部署において業務の執行状況を聴取し監査しました。

また、会計監査人の監査計画は予め意見交換を行うと共に、その監査に際しては実査に立ち会い、意見を交換し、連携を図り、財産の状況について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 会計帳簿は記載すべき事項を正しく記載し、財産目録及び計算書類の記載と合致し、適法かつ正確に学校法人長崎学院の収支状況を示していると認めます。

(2) 学校法人長崎学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上